

6. 鮎河、土山、山内、大野地域

(1) まとめ

- 山間部は日常の生活コスト（ガソリン代や光熱費など）がかさみ、広範囲にわたる草刈りや清掃作業等も負担である。
- 一人当たりの負担が大きいにも関わらず、自治振興交付金の算定方法が人口となっていることが課題。地域課題を鑑みた算定基準へ見直しを求める。
- 人口減少により過疎化が進んでいる地域からは、数十年後の地域づくりよりも、現在の課題を解決するための取り組みに焦点を置きたい。
- 区・自治会活動の維持や、区役員の負担軽減、事業のあり方の見直しなどについて話し合っていくべきとの意見が多かった。



(2) 個別意見（抜粋）

- ①地域住民の減少により、草刈りや毎年恒例の行事を継続できない。
- ②中山間地域は一人あたりの負担が増えており、役割分担をして地域の維持を図らなければいけない。
- ③コロナ禍をきっかけに中止した行事をやめるという決断も必要ではないか。
- ④中山間地域は日常生活を送るうえで何かとコストがかかる（タイヤ、ガソリン代、光熱費など）。
- ⑤自治振興交付金の算定方式は「人口」が主となっているが、中山間地域の面積を考慮した算定方式への見直しを求める。
- ⑥中山間地域への特別施策（補助）や税金負担の軽減はできないか。
- ⑦10年、20年先の地域を考える余裕はない。
- ⑧人口減少はこれからも進んでいく。自治振興会に求めることを行政がはっきりと示してほしい。
- ⑨土山の良いところをアピールして、市外からの移住者の増加を狙うべき。
- ⑩国道沿いの茶園も10年以内には荒れた茶畑になってしまう恐れがある。地域の特徴である茶業の後退を防ぐための支援をお願いしたい。